

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 23 年 2 月 14 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 22 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 22 年度第 3 四半期累計期間（平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日）の業績について以下の通りお知らせします。

新契約（個人保険および個人年金）については、新契約高が 2 兆 625 億円（前年同期比 2.7%増）、新契約年換算保険料は 363 億円（同 12.0%増）、新契約件数も、前年同期比 5.4%増の 18 万 4,682 件となりました。

保有契約（個人保険および個人年金）は、保有契約高が 27 兆 4,001 億円（前年度末比 0.6%増）、保有契約年換算保険料が 3,994 億円（同 1.3%増）、保有契約件数も 255 万 2,694 件（同 3.6%増）と順調に増加しました。また、総資産額も保有契約の増加に伴い 2 兆 6,926 億円（同 5.8%増）と拡大しました。

保険料等収入については、前年同期比 3.8%増の 3,743 億円となりました。基礎利益は、金融緩和を背景とした低金利下での運用環境が継続したことや新契約伸展に伴う新契約費の増加により、前年同期比 4.4%減の 378 億円となりました。経常利益は前年同期比 12.6%増の 326 億円、純利益も同 3.0%増の 185 億円と増益となりました。ソルベンシー・マージン比率も前年度末比 137.1 ポイント増の 1,399.8%となりました。

資料 ①平成 22 年度第 3 四半期報告について

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 平成22年度第3四半期報告について

目 次	
P. 1	1. 主要業績
P. 3	2. 一般勘定資産の運用状況
P. 5	3. 四半期貸借対照表
P. 6	4. 四半期損益計算書
P. 10	5. 経常利益等の明細（基礎利益）
P. 11	6. ソルベンシー・マージン比率
P. 12	7. 特別勘定の状況
	8. 当社及び子会社等の状況
P. 13	（参考）第3四半期会計期間の業績

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末				平成21年度末	
	件 数	前年度 末比	金 額		件 数	金 額
				前年度 末比		
個人保険	2,455,094	103.8	270,485	100.7	2,364,701	268,694
個人年金保険	97,600	97.8	3,516	97.6	99,821	3,603
団体保険	-	-	2	94.2	-	2
団体年金保険	-	-	45	69.1	-	66

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ・新契約高

(単位: 件、億円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間				平成22年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	175,247	20,084	20,084	-	184,682	105.4	20,625	102.7	20,625	-
個人年金保険	20	1	1	-	-	0.0	-	0.0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末
		前年度末比	
個人保険	380,217	101.3	375,459
個人年金保険	19,242	101.0	19,048
合 計	399,459	101.3	394,508
うち医療保障・ 生前給付保障等	61,273	105.3	58,165

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	32,488	36,386	112.0
個人年金保険	11	-	0.0
合 計	32,499	36,386	112.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,000	6,740	112.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	51,619	2.0	58,376	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,208	0.5	9,316	0.4
買入金銭債権	29,740	1.2	30,345	1.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,175,069	84.5	2,045,233	84.2
公社債	1,695,034	65.9	1,534,683	63.2
株 式	5	0.0	5	0.0
外国証券	461,702	17.9	492,693	20.3
公社債	446,995	17.4	477,829	19.7
株式等	14,706	0.6	14,864	0.6
その他の証券	18,328	0.7	17,852	0.7
貸付金	193,849	7.5	195,945	8.1
不動産	10,623	0.4	10,831	0.4
繰延税金資産	20,405	0.8	21,627	0.9
その他	79,161	3.1	56,806	2.3
貸倒引当金	△60	△0.0	△94	△0.0
合計	2,572,619	100.0	2,428,389	100.0
うち外貨建資産	14,269	0.6	10,749	0.4

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第3四半期会計期間末					平成21年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	194,723	189,898	△4,825	2,757	△7,582	199,258	191,246	△8,012	1,213	△9,226
責任準備金対応債券	1,591,801	1,687,879	96,078	98,187	△2,108	1,448,131	1,466,233	18,102	28,506	△10,403
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	359,406	388,349	28,942	37,246	△8,303	374,344	397,813	23,469	30,721	△7,252
公社債	97,493	99,199	1,705	1,813	△107	80,455	81,449	993	1,158	△165
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	249,953	276,986	27,033	34,110	△7,077	280,988	303,775	22,787	29,121	△6,333
公社債	246,298	273,480	27,181	34,009	△6,827	276,897	300,111	23,213	29,068	△5,855
株式等	3,655	3,506	△148	101	△250	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,749	9,635	△113	906	△1,019	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	2,209	2,527	317	415	△98	3,150	3,132	△18	-	△18
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,145,931	2,266,126	120,195	138,190	△17,994	2,021,733	2,055,293	33,559	60,441	△26,882
公社債	1,693,328	1,792,962	99,634	100,585	△950	1,533,690	1,553,795	20,104	29,744	△9,639
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	413,430	432,167	18,737	34,663	△15,926	447,929	461,408	13,478	29,907	△16,428
公社債	409,775	428,661	18,885	34,561	△15,675	443,839	457,744	13,904	29,855	△15,950
株式等	3,655	3,506	△148	101	△250	4,090	3,664	△426	52	△478
その他の証券	9,749	9,635	△113	906	△1,019	9,749	9,456	△292	441	△734
買入金銭債権	29,423	31,360	1,937	2,035	△98	30,364	30,632	268	347	△79
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下の通りです。

(単位:百万円)

区分	平成22年度 第3四半期会計期間末	平成21年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,897	19,600
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,692	8,395
合計	30,826	30,529

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。  
(平成22年度第3四半期末: △2,780百万円、平成21年度末: △1,625百万円)

## (3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	15,496	17,115
コールローン	36,200	41,500
債券貸借取引支払保証金	12,208	9,316
買入金銭債権	29,740	30,345
有価証券	2,291,539	2,157,831
(うち国債)	(1,338,273)	(1,196,817)
(うち地方債)	(41,968)	(42,212)
(うち社債)	(350,466)	(328,868)
(うち株式)	(47,363)	(47,010)
(うち外国証券)	(480,514)	(511,883)
貸付金	193,849	195,945
保険約款貸付	131,546	125,711
一般貸付	62,303	70,233
有形固定資産	12,013	12,490
無形固定資産	4,724	4,401
再保険貸	6,281	7,220
その他資産	70,246	48,314
繰延税金資産	20,405	21,627
貸倒引当金	△ 60	△ 94
資産の部合計	2,692,646	2,546,014
(負債の部)		
保険契約準備金	2,483,222	2,366,504
支払備金	14,060	12,906
責任準備金	2,467,728	2,352,008
契約者配当準備金	1,432	1,589
再保険借	13,244	16,224
その他負債	55,319	41,723
未払法人税等	7,007	2,883
その他の負債	48,311	38,839
退職給付引当金	15,276	13,921
役員退職慰労引当金	1,739	1,807
特別法上の準備金	9,672	7,026
価格変動準備金	9,672	7,026
再評価に係る繰延税金負債	18	18
負債の部合計	2,578,492	2,447,225
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	44,083	34,490
利益準備金	4,500	2,700
その他利益剰余金	39,583	31,790
繰越利益剰余金	39,583	31,790
株主資本合計	93,523	83,929
その他有価証券評価差額金	18,701	15,094
繰延ヘッジ損益	4,271	2,107
土地再評価差額金	△ 2,342	△ 2,342
評価・換算差額等合計	20,630	14,858
純資産の部合計	114,153	98,788
負債及び純資産の部合計	2,692,646	2,546,014

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		427,216	430,544
保険料等収入		360,799	374,394
(うち保険料)		(330,849)	(343,062)
資産運用収益		64,115	52,321
(うち利息及び配当金等収入)		(48,262)	(48,865)
(うち有価証券売却益)		(819)	(1,233)
(うち特別勘定運用益)		(10,071)	-
その他経常収益		2,300	3,828
経常費用		398,221	397,904
保険金等支払金		205,801	211,004
(うち保険金)		(26,508)	(26,980)
(うち年金)		(10,752)	(11,337)
(うち給付金)		(9,422)	(9,384)
(うち解約返戻金)		(78,733)	(78,548)
(うちその他返戻金)		(1,269)	(1,582)
責任準備金等繰入額		116,772	116,880
支払備金繰入額		1,195	1,154
責任準備金繰入額		115,569	115,719
契約者配当金積立利息繰入額		6	5
資産運用費用		15,164	6,853
(うち支払利息)		(10)	(9)
(うち有価証券売却損)		(278)	(254)
(うち有価証券評価損)		(3,576)	(1,394)
(うち金融派生商品費用)		(6,217)	(1,298)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(2,146)
事業費		52,587	55,422
その他経常費用		7,895	7,744
経常利益		28,995	32,639
特別利益		90	34
固定資産等処分益		89	-
貸倒引当金戻入額		-	34
その他特別利益		0	-
特別損失		1,750	3,061
固定資産等処分損		102	54
減損損失		367	-
価格変動準備金繰入額		1,280	2,646
その他特別損失		-	360
税引前四半期純利益		27,335	29,613
法人税及び住民税		6,462	12,887
法人税等調整額		2,817	△ 1,867
法人税等合計		9,279	11,019
四半期純利益		18,055	18,593



## ＜重要な会計方針＞

平成22年度第3四半期会計期間末

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### 3. 土地の再評価

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

#### 4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

##### ・建物

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

##### ・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

#### 5. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第3四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## 平成22年度第3四半期会計期間末

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当第3四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

### (4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## 10. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。

## 11. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

## 会計方針の変更

1. 当第3四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。これに伴い、その他資産が367百万円減少しております。また、経常利益が7百万円減少し、税引前当期純利益が367百万円減少しております。

## <注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

### 平成22年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	前年度末現在高	1,589	百万円
ロ.	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	160	百万円
ハ.	利息による増加等	5	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	-	百万円
ホ.	その他による減少	2	百万円
ヘ.	当第3四半期会計期間末現在高	1,432	百万円

2. 担保に供されている資産の額は、有価証券 12,361 百万円であります。また、担保付き債務の額は 12,570 百万円であります。

3. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 52,118 百万円であります。

4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

5. 配当金支払額

平成22年6月21日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	9,000 百万円
(ロ)	1株あたり配当額	18.750 円
(ハ)	基準日	平成22年3月31日
(ニ)	効力発生日	平成22年6月21日

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前期末残高	29,000	20,439	34,490	83,929
当第3四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△9,000	△9,000
四半期純利益			18,593	18,593
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			9,593	9,593
当第3四半期会計期間末残高	29,000	20,439	44,083	93,523

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## <注記事項>

(四半期損益計算書関係)

### 平成22年度第3四半期累計期間

1. 1株あたり四半期純利益の金額は 38,736 円 27 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第3四半期累計期間	平成22年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	39,556	37,830
キャピタル収益	819	1,233
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	819	1,233
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	10,512	4,312
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	278	254
有価証券評価損	3,576	1,394
金融派生商品費用	6,217	1,298
為替差損	439	1,365
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 9,692	△ 3,079
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	29,864	34,751
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	868	2,111
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	845	2,111
個別貸倒引当金繰入額	22	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 868	△ 2,111
経常利益 A+B+C	28,995	32,639

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成22年度 第3四半期 会計期間末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	293,702	257,707
資本金等	93,523	74,929
価格変動準備金	9,672	7,026
危険準備金	17,274	15,162
一般貸倒引当金	24	43
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	26,048	21,122
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△2,365	△2,152
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	127,162	129,717
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	22,362	11,858
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	41,960	40,818
保険リスク相当額 $R_1$	10,544	10,254
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,292	3,267
予定利率リスク相当額 $R_2$	8,011	7,771
資産運用リスク相当額 $R_3$	26,964	26,297
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,046	1,019
最低保証リスク相当額 $R_7$	3,526	3,361
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,399.8%	1,262.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		117,071		114,563
個人変額年金保険		2,955		3,061
団体年金保険		-		-
特別勘定計		120,027		117,625

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,841	10,069	5,190	10,714
変額保険(終身型)	196,859	1,125,918	197,751	1,138,900
合 計	201,700	1,135,988	202,941	1,149,615

#### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期会計期間末		平成21年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	359	3,122	365	3,207
合 計	359	3,122	365	3,207

## 8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

(参考) 第3四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成21年度第3四半期会計期間				平成22年度第3四半期会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新 契 約	転 換 に よ	る 純 増 加		前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	新 契 約	転 換 に よ	る 純 増 加
個人保険	58,890	6,937	6,937	-	65,878	111.9	7,158	103.2	7,158	-
個人年金保険	1	0	0	-	-	0.0	-	0.0	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

・新契約年換算保険料

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間	
		前年 同期比	前年 同期比
個人保険	11,273	12,906	114.5
個人年金保険	0	-	0.0
合 計	11,274	12,906	114.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,038	2,282	112.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	平成22年度第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		139,452	147,577
保険料等収入		121,964	124,681
(うち保険料)		(112,407)	(114,197)
資産運用収益		16,982	22,050
(うち利息及び配当金等収入)		(16,180)	(16,349)
(うち有価証券売却益)		(433)	(210)
(うち特別勘定資産運用益)		(-)	(4,969)
その他経常収益		505	845
経常費用		129,092	138,972
保険金等支払金		67,491	68,785
(うち保険金)		(8,190)	(8,209)
(うち年金)		(3,659)	(3,897)
(うち給付金)		(3,130)	(3,187)
(うち解約返戻金)		(25,616)	(24,852)
(うちその他返戻金)		(619)	(638)
責任準備金等繰入額		37,902	46,103
支払備金繰入額		541	434
責任準備金繰入額		37,359	45,667
契約者配当金積立利息繰入額		2	1
資産運用費用		2,662	2,304
(うち支払利息)		(3)	(2)
(うち有価証券売却損)		(24)	(192)
(うち有価証券評価損)		(714)	(660)
(うち金融派生商品費用)		(1,498)	(890)
(うち特別勘定資産運用損)		(234)	-
事業費		17,788	19,255
その他経常費用		3,247	2,523
経常利益		10,360	8,604
特別利益		-	2
貸倒引当金戻入額		-	2
特別損失		846	890
固定資産等処分損		23	36
減損損失		367	-
価格変動準備金繰入額		455	853
税引前四半期純利益		9,513	7,715
法人税及び住民税		4,183	3,715
法人税等調整額		△ 793	△ 894
法人税等合計		3,390	2,821
四半期純利益		6,123	4,894



■経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

		平成21年度 第3四半期会計期間	平成22年度 第3四半期会計期間
基礎利益	A	12,453	11,292
キャピタル収益		436	210
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		433	210
金融派生商品収益		-	-
為替差益		2	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		2,237	2,180
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		24	192
有価証券評価損		714	660
金融派生商品費用		1,498	890
為替差損		-	438
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	△ 1,800	△ 1,970
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	10,652	9,322
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		292	717
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		286	717
個別貸倒引当金繰入額		5	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 292	△ 717
経常利益	A+B+C	10,360	8,604

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 概要

(1) 平成22年12月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,603億円となっております。主なものについては以下の通りです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約20億円となっております。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約539億円、日本国債を裏付とした商品が989億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

## I. サブプライム関連投資の状況

## 1. 投資状況

## ①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	20	2	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	20	2	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

## 2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未 満債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	6	6	0	0	7	-	20
合計	6	6	0	0	7	-	20

## 格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

## Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

### 1. 投資状況

#### ①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般		103	△ 2	△ 0
ABCP		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV		-	-	-
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 *1		103	△ 2	△ 0
	うち当社が組成するSPEs	-	-	-

\*1 うち82億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

#### ②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CLO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

#### ③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
		参考:平成22年 9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		164	175	18
	日本	27	29	5
	米国	103	110	3
	欧州	10	11	2
	英国	22	23	7
	その他	-	-	-

#### ④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
		参考:平成22年 9月末		
レバレッジド・ファイナンス		-	-	-
	通信	-	-	-
	電機	-	-	-
	娯楽	-	-	-
	サービス	-	-	-
	その他	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	856	35	-
日本 *1	856	35	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

\*1: うち、539億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	18	1	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,440	39	1
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン *2	989	△ 10	-
コール条項付き劣後債・優先出資証券 *3	300	7	△ 1
クレジット・デフォルト・スワップ *4	2	2	△ 5
その他の資産担保証券	147	40	7
その他	-	-	-

\*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組の債券です。一般企業が発行するものは除きます。

\*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

\*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未 満債券	その他の有 価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	103	103
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	109	6	9	6	32	-	164
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	830	20	5	-	-	-	856
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	18	18
その他仕組債	28	725	489	152	44	-	1,440
合計	969	752	503	158	77	121	2,583

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産ローン担保証券